

#

4163 岩 155 岩者著

幣原外務大臣

第三號

滿州里驛より當地ニ至ル迄ノ概況也ノ如シ

沿線ノ外觀ハ疲弊ノ痕アリリト觀取セラルル  
モ、ワグブヨリ西部ニ至ルニ從ヒ復舊ノ程度増大  
シ、ワグブアリコダウリヤ驛多數、兵舎ハ大部分  
慈座根ヲ取り去ラレ荒廢シ居ルモ、ワグブホ  
ウヂシカノ附近ノ兵營地ハ兵舎ノ活動

四月二十日午前六時

嶋田領事

岩倉内

アリ、ワグブ西ノタタウロハ驛ニ於テハ紺色ノ  
輜重兵襟章ニ類似セル色ノ襟章ヲ有  
スル兵士及馬匹ヲ搭載セル列車ノ通行スルヲ  
目撃シ、ワグブホウヤヤヤルハスカヤヤノ驛ニ  
於テ赤衛軍ノ所屬ノ「ブライヤート」蒙古人タル  
兵士ヲ見、カールムイカス驛附近ヨリ軍人ニシテ露  
人ガ陣備行ヲ語り居ル等諸般ノ状況概シ  
テ「ワグブホ」陣備ノ往來繁類ナリト思ハ  
シ、ワグブホ同時ニ「カウリヤ」ヨリ「カールムイカス」ニ至ル  
沿線ニ「ブライヤート」蒙古人ノ遊牧ニ從事スルモノ  
多ク頗ル多数ナル牛羊馬豚駱駝等ノ群  
ヲ見、ワグブホニ於テハ「ブライヤート」蒙古人ノ

為ニスル路文機關紙ノ活動ニ鑑ミソコナトシ  
 ンガ蒙古人懷柔策ノ成功ニソコナトシ思ハシム  
 道所ヲ枕木ノ敷換ニ從事シコトシヤシキ  
 橋モ若ク完成シ各停車場列車内トモ從前  
 ニ比シ頗ル清潔ナルヲ思ハルモ從業員ノ能心  
 度横手ナルハ頗ル不快ニテ萬事高價ナルハ一  
 驚セサルヲ得ズ一般路入ノ生活困難ナルモ自負  
 心ノ保持ヲ余儀ナラセシ外ハ出立ヲ不可  
 能ナラシメシ居ル關係上此ノ無ク現状ニ甘  
 ンシ居ル者ノ如ク然シテ各方面於テ外品ヲ排  
 除シ自給自足主義ヲ遺憾ナラシ揮シ居ル點ハ  
 特ニ注意ニ値スベシ尚ソコナトシ側ハ莫斯哥

直行ノ急行旅費ニ對シテハ無理ヲ忍ンテ特別ノ  
 取扱ヲ示シ居ルモ能ハズ從テ急行旅客ノ實狀  
 知ル事能ハカルベシ

歐米局  
外高秘乙第 〇 號

大正十五年五月二十六日

福井縣知事 豊田勝藏

綴込名(外務省)経内局



歐米局長

内務大臣 若槻禮次郎殿

外務大臣 幣原喜重郎殿

通商指 定廳 府縣長 官殿

朝鮮 警務局長殿

在哈爾賓中村内務事務官殿



共產黨總聯盟中央委員會  
定期總會開催ニ関スル件

客月十三日付莫斯科ニ於テ發行ノ露字新聞「ソス  
 ウエスチア」第二七一五號所載ニ依リ、四月六日ヨ  
 リ九日ニ至ル四日間共產黨中央監督委員會並  
 ニ同中央監査委員會各幹部等列席シ、トニ共  
 産党總聯盟中央委員會定期總會ヲ開催シ、  
 一、ルイコフノ經濟ニ関スル報告ニ基キ長時間  
 討議、上党政治局提出ノ經濟事情宣言草案  
 ニ小修正ヲ加ヘテ可決シ、  
 二、カノネフノ明年度穀物準備ノ組織及方法ニ  
 関スル報告ニ基キ党政治局提出ノ宣言草案  
 ヲ修正、上可決シ、  
 三、共產黨ノ指導並ニ党訓令實施ノ監査其他党政  
 治局及中央委員會、本年度ニ於テハ、執務方針



ヲ兼認シ

四、討置中ナル諸問題ノ審議實行期間ハ政府當局

ト協議ノ上々々決定スヘキ事ヲ党政治局ニ委

任スルニ可決シ

五、中決委員會書記エウドキモフヲ解職シ同會員兼

「レ」ニングラード「レ」縣委員會書記タルシユウエル

ニクヲ後任ニ選舉シ

閉會シタル趣ナルガ特ニ經濟事情ニ関シテハ巨細ニ

討論審議シタル模様ニテ今席上ニ於テ修正可決シ

タル經濟事情並ニ施設ニ関スル宣言決議別紙ノ通

リニ有之

右及申へ通へ報候也



ソヴエート社會主義共和國聯邦ノ  
經濟事情及經濟政策ニ關スル共  
産黨中央委員會ノ宣言決議

國民經濟上ニ於ケル社會主義的要素ノ増大

無産階級ノ獨裁政治ヲ鞏固ナラシメスソヴエート社會主  
義共和國聯邦ノ國際上ノ地位ヲ向上セシメタ根本ノ  
理由ト謂フモノハ國民經濟上社會主義的要素ノ増大  
ヲ来サシメツ、アル處ノ國家建設力ノ迅速ナル發達ニ  
アル此ノ發達ハ新經濟政策ヲ基調トシテ國營工業  
ト農業トノ協調ヲ鞏固ナラシメ全國國民經濟上國  
營工業ノ指導的任務ヲ強大ナラシメタル黨政策ノ  
結果ナラテアル新經濟政策ハ工業ト農業ト發達  
ノ不均衡ナルコト及吾カ國カ一般ニ經濟的ニ他國ヨリ  
後レテ居ルト言フ事情ニ基キ發生シタノテアル、新  
經濟政策ノ實施ノ初期ニ於テ經濟政策ノ中心ヲ為  
シタルモノハ都市及農村ニ於ケル經濟的破綻ヲ救済

産業革命  
ノ結果  
コトヲ

スルカ為急速ニ農業ヲ復興セシムルコト換言スレハ工  
業ノ發達並ニ工業製産品ノ販賣ノ為原料並ニ食  
料品ヲ産出スル農村ノ振興ヲ計ルコトテアツタ農業  
ノ復興農村市場ノ充實及農民ノ購買力ノ増加ト相  
俟ツテ工業ハ一九二四年一ニ十五年度ニ於テハ其生  
産ヲ六割四分増加シ本經濟年度ニ於テハ更ニ三割乃  
至四割方ノ増加ヲ示シタ  
斯クノ如ク工業ノ發展ヲ遂ケタルニモ均ラズ國家ハ工  
業生産品供給ニ比較シテ更ニ一層増加セシ需用ニ過  
越シ其ノ結果工業生産品ノ非常ナル飢饉トナシタノテ  
アル  
斯ナル事情ナルカ故ニ工業ノ發達即チ總体的ニ國  
家ノ工業化ハ決定的ノ問題テアンテ本問題ヲ解決ス  
ルコトハ全体トシテ社會主義ノ勝利ニ向ツテ全經濟  
今後ノ發展ヲ定ムルモノテアル  
然レテ工業化スルコト及自下ノ工業ノ發達

労働力不足  
生産設備  
不足  
原料不足  
等

新兵器  
製造  
等

程度ニ於テ工業生産品ヲ増加スルコトハ今ヤ専門技術  
上ノ困難ニ達着シタ工業ハ殆ント全部「フルジヤ」  
時代ヨリ派継セル資力ヲ利用シ盡シテ從テ今後發  
展ヲ期スルカ為ニハ企業計畫ノ改善新工場ノ設置  
俟ツヨリ外ニナイカ之ハ工業ノ發達ヲ期スル事業ニ  
注入レ得ヘキ資力ニ關スルコトテアル  
加之資本ノ擴充、工業機械ノ改良並ニ技術ノ向上及  
農業ノ究極的振興ヲ圖ルニハ吾カ國ノ輸出ヲ増加セ  
シムルト共ニ外國ヨリ工業ニ必要ナル機械原料粗製  
品又ハ農具ヲ輸入スルニアルノテアル夫レ故ニ輸出ノ  
發達ハ國家ノ工業化及工業發展ノ速度ヲ早ムル為  
ノ必要條件ナノテアル

### 準備基金ノ必要

黨及ニ國家ハ吾カ國ノ經濟ヲ資本主義國家ノ羈絆ヲ  
脱セシムル為組織的手段ヲ講セナケレハナラヌ殊ニ國民  
經濟カ復興期ノ極点ニ達シ革命前ヨリ派継セル一切  
ノ技術ヲ利用シ盡シタル本年度ニ於テ其ノ然ルヲ見ル

(2)

之ヲ為ニ農産物及木材ノ輸出ノ促進、工業品(石油鑛  
業品具ノ他)輸出ノ發展並ニ改善ト相俟ツテ經濟ノ他  
ノ部門ノ發達ニ全カヲ傾倒セナケレハナラヌ何トナレハ  
此ノ点ハ特ニ外國ノ制時ヲ受ケルカラテアル  
一方ニハ外國貿易カ一進一退ニテ定マラサルコトノ為ニ又他方  
ニハ市場關係ヨリレテ及外界ノ影響ヲ受ケルコト多キ  
農業ニ於ケル原始的要素ノ優勢ナルコトヨリ蒙ル處  
吾カ國民經濟各部門間ノ不一致ノ為ニ國家ノ經濟  
生活ヲ計畫的ニ指導シテ行クコトヲ實現スルニ必要  
ナル條件ノ一トシテ充分ノ準備基金ヲ國家ノ手ニ  
收メテ置ク必要ヲ感スルノテアル斯クハ如キ準備  
基金ハ之ヲ國家豫算、外國貿易、工業、穀物供給、  
國防其ノ他ノ費用ノ中ヨリ控除シテ置カナケレ  
バナラヌ

### 根本計畫樹立ノ價值

現在新施設ヲ為スニ當リ殊ニ重大ナル價值ヲ有スルコ  
トハ從來ヨリモ一層根本的計畫ヲ樹立シ凡テノ國家機

農業部  
運輸部  
建設部  
商工部

開ノ活動ノ上ニ於ケル計画ヲ右ノ根本的計画ニ準據シテ立  
ツルコトテアル詳言スレハ國家的乃至地方的新施設ヲナ  
ス場合ニ於テ凡ソ其著シキ經費ノ支出ハ一般經濟計画ト一  
致シマテ行カナレハナラヌ不生産的ノ經費ノ支出ヲ伴  
フカ如キ建設事業ノ計画ヲ根本計画ト獨立シテ樹立ス  
ルカ如キコトハ絶体ニ中止セナケレハナラヌ計画ノ單行  
主義ヲ廢スルコト、共ニ必要ナルハ高級計画機關カ技  
術上ノ調査ヲ為ス如キ此細ナルコトヲ下級計画機關  
ニ任ケレ下級計画機關ノ責任ヲ増スコトテアル斯ノ  
如クニレテ始メテ計画ノ達成ヲ期スルコトヲ出來ル  
運輸經濟ノ可  
農業ト工業トノ發展ノ不均衡ト相竝ニテ現在ニ於テハ  
方ニ於テハ運輸ト全經濟ノ發展トノ間又他方ニ於テハ  
工業各部門發展ノ間ニコトバランスレカトレテ居ラヌ事カ  
省取レレル、  
運輸ハ現在コソツエイトノ經濟ノ體系ニ於テハ其ノ推進機  
テアル運輸ノ健全ヲ計ラズレテ國內ニ於ケル今後ノ商  
品取引ハ不可能テアル。  
故ニ先ツ第一ニ貨物集配ノ整理ト運輸材料ヲ節約  
シテ利用スルト共ニ鐵道及水路ノ為ニ運輸鐵工業燃  
料電動力及建築材料工業ノ發達ヲ保証スル必要カ  
アル斯クハ如クニレテ始メテ經濟各部門高取引及  
住宅建設等ニ存スル困難ヲ除去スルコトヲ得ルモノ  
テアル  
黨及國家ハ住宅施設ニ對シ數倍ノ價值ヲ認メナケレハ  
ナラヌ何トナレハ今後ノ工業ノ發展能率ノ増進及勞  
働者ノ生活改善ハ住宅問題ニ關係アルカラテアル

本年ニ至ル迄經驗シ来レル經濟上ノ客觀的困難ハ穀  
物準備輸出入、通貨、金融等ノ計画及此等ト相關連  
シテ工業ノ發展並ニ資本ノ利用方法ニ付テノ計画ヲ誇  
大ニ表ハシタル經濟指導ノ失敗ハ為更ニ甚クシキヲ加  
ヘタ此ノ計画ノ編成ト實施トノ失敗ハ尚一層商品ノ沸  
底ヲ甚クシカレメタ  
經濟計画ノ誤謬



米價の暴落  
穀類騰貴

工業品騰貴

農産物騰貴

農産物の騰貴

米騰貴

米騰貴  
小麦騰貴  
大豆騰貴  
とうもろこし騰貴

管理の増加  
面が広がる  
手配が整う  
工場の増設  
機械の改良

農村に於ける購買力の異常ナル發展ハ一般ニ農産物の收穫を増  
加シタルコト農産物の品質ノ向上シタルコト農民課税ノ輕  
減シタルコト及誤リタル強制穀物準備計画ノ爲ニ穀物  
價格ノ著シク騰貴シタルコトニ依リテ招来ハラレル  
ノテアル。

凡テ此等ノ事實ハ其ノ結果トシテ一般物價ノ標準ヲ高メ  
却賣値毀ト小賣値毀トノ甚クシキ不一致トナリ穀物準備  
備ト之レニ關係スル輸出入計畫遂行上ニ支障ヲ来シ通  
貨方面ニ困難ヲ與ヘタルテアル國家ノ實際的財源ト相  
應シテ工業發展當初ノ計畫ノ遂行ハ數種ノ工業部門  
即チ海外ヨリ原料粗製品及機械ノ輸入ニ重キヲ置キタ  
ルノ故ニ本年度ニ於ケル工業ノ發達ノ速度ヲ緩分弱メタ  
ノテアル本經濟年度ノ各種困難ヲ解決スルモ將來ニ於テ  
特ニ米騰貴ノ收穫ニ際シ新夕ニ生スルコトアルヘキ困難ヲモ  
除去シ得ルモノトハ限ラナイ  
近キ將來ニ於テ工業生産品ニ對スル支拂能力アル需用全  
部ヲ満足セシムルニ足ル大工業ノ興ルコトカ不可能テアル

為ニ商品ノ滞底ヲ緩和スル目的ヲ以テ地方工業國營又  
ハ手工業ヲ問ハズ特ニ地方燃料ヲ以テ事業ヲナレ居ル  
工業ノ發達ニ最善ノ助力ヲ與フルニ必要ナル

然レトモ本年度ニ於テハ前述ノ如キ困難ヲ存スルノ故ニ  
吾カ國民經濟ノ全体系ニ於テ工業及労働階級ノ任  
務ヲ増大セナケレハナラヌ

工業ハソゾエト聯邦經濟各部門中尤モ強大ニ發展  
ラ遂ケツ、アルモノテナル工業ノ全生産ハ前年度ニ比シ  
更ニ三割乃至四割方ノ増加ヲ示レテ居ル本年年度ニ於テ  
ハ機械ノ改良新工場建設ノ爲ニ充分ノ資力ヲ工業ニ投  
シテ將來ノ活躍ニ備ヘテ居ル。

經濟發展ノ過程ニ於テ發見セラレタル處ハ困難ハ緩和セ  
ラレサルノミナラス反對ニ工業ト農業トノ聯絡ヲ基調ト  
シテ労働階級ト農民トノ同盟ヲ益々鞏固ニスルノ必要ヲ  
痛感スレノツ、アル農業今後ノ發展ヲ保證サレ、糧食  
供給ノ工業ハ其ノ將來ノ發展上ノ困難ヲ減シ其ノ

發展ノ為ニ必要ナル資本ヲ得ルコトカ未來レノテアル  
故ニ黨（第十四回共產黨協議會及第十四回共產黨大會）及ヒ  
ソグエート政府ニヨリテ採決セラルタル農民經濟ノ振興ヲ  
援助シ農民大衆ノ生活改善ヲ期スル決定事情ヲ完全ニ  
實施セカケレハナニ又

### 農村ニ於ケル生産力ノ増大

農村ニ於ケル生産力ノ發達ハ農民ノ各種社會集團ノ  
間ニ於ケル鬪争ニ依リテ完成セラレツ、アル新經濟政策  
期ニ於ケル豪農階級ノ避ク可カラサル勢力ノ増大ト豪  
農階級ノ農村ヲ占有セントスル職ハ無産階級ト中農  
政ニ貧農階級トノ經濟的、政治的協調ヲ益々鞏固ニシ  
充レテ行クモノテアルト言フ事カ黨ノ問題トナシテアル  
此ノ問題ヲ解決實現スルカ為ニハ第一豪農階級ヲ隔離  
スル為無産階級ト中農並ニ貧農階級トノ協調ヲ鞏固ニ  
スルノ方法ヲ執ルコト 第二ニハ對豪農階級ノ貧農階  
級組織化ヲ物質的ニ援助スルノ方法ヲ執ルコトカ必要  
アル本年度ノ施設ニカ、ル貧農救助特別資金ハ將來

益々増加レ行キ又農民中ノ貧農ニ對スル農村稅ノ免  
除等ハ相俟ツテ貧農援助材料ノ方法ノ体系カ編成  
セラレナケレハナラナキ、尚黨トシテハ特ニ豪農階級ノ抑  
取の方針ヲ制限シ貧農階級ノ利害ヲ擁護スル目的ヲ  
以テ農村ニ於ケル勞力雇傭ノ實際ノ狀況及租借手帳  
ノ發達ヲ詳細ニ研究シ勞力雇傭ノ取締方法ヲ講セ  
ハナラス。

### 貧農階級課稅輕減

一方ヨリハ農村ニ於ケル物資ハ貯蓄アリ又他方ヨリハ  
カタリア國家ノ利害ト相應レテ此ノ貯蓄ヲ整理スル必  
要ヨリレテ無カナル農民階級ノ負擔ヲ輕減シ所得稅  
ノ方法ニ近キ稅法ヲ農民ニ適用スル問題カ起ツテ未  
去リ為ニ波ノ根本的變更ヲ單一農村稅ニ加ハル必要カ  
アル即チ租稅ノ決定ヲ田地アナク金ヲ基定スルコト  
以前為慮マラレナカク、農民所得ノ財源ヲ課稅對  
象中ニ入レルコト、累進法ニ依ル課稅法ニ變更ノ加  
入、農民ニ免稅ヲ為シ農民中ノ富裕者ハ

豪農ニ課税ヲ重クスルコトヲアル  
田畑以外ヨリ得ル農民所得課税ノ範圍ヲ決定スルコトニ  
就テハ其ノ管区内ノ事情ニ通曉スル地方機關ノ任務ヲ  
重シトスル  
第一農村税ハ耕地ノ發達課税對象物ノ擴張及ヒ一般  
ニ農村所得ノ増加ト相俟ツテノミ其ノ總額ノ增收ヲ  
期スルコトヲ得ル  
農村税總額中ノ三分ノ二以上ハ地方ノ必要特ニ農村  
ノ必要ヲ滿タス為メソグエイト官憲地方機關(区郡縣)  
ノ所置ニ一任スルヲ至當トスル

黨及ヒ消費組合

農村ニ於ケル消費組合施設ノ發達特ニ農村信用組合  
並ニ農業消費組合ノ發達及ヒ農民大衆ノ經濟狀態カ  
一般ニ改善セラレタルコトハ將來ニ於テ貧農階級及ヒ中  
農階級民衆ヲ社會主義建設ニ誘導スル可能ヲ與ラル  
モノテアル  
中央委員會總會ハ農村消費組合施設ニ于テ黨ノ決議

が尙未タ完全ニ了解セラレズ消費組合及ヒ黨機關ニテ  
実施セラレレノ事ノ不充分ナルヲ認ムルモノテアル總會ハ  
黨員各自カ特ニ左ノ問題ヲ主眼トシテ黨ノ決定事項  
ヲ實施スルコトニ就テ留意スヘキヲ要求ス即チ事實上  
廣ク農民大衆ヲ消費組合施設ニ参加セシメ消費組合  
自体ヲ以テ貧農及ヒ中農民衆ノ利害ヲ完全ニ保証ス  
ルコト消費組合ヲ利用シテ豪農階級ト戦フ事消費  
組合ノ取引上諸掛リノ節約ヲ計ルコト信用組合消  
費組合ニ於テ農民大衆ノ預金貯金ヲ保証スルコト金  
融上規律ノ嚴守ノ生産方面殊ニ農業ノ機械化ヲ目的  
トスル特殊組合ヲ健全ニスルコト等テアル

總會ノ訓令

前記ノ事情ヨリ出テ中央委員會總會ハ全党機  
關ニ對シテ左ノ指示事項ニヨリ当面ノ問題ヲ解決スヘ  
ク指導スヘキコトヲ提示スル  
紙幣發行及ヒ金融政策ニ於テハ今後數ヶ月間ニ亘リ  
通貨ト商品トノ均衡ヲトリ購買力ノ増進ニ應ジテ



紙幣發行ヲ増加スルノ必要カアリ又商取引ニ於テハ小  
賣値毀ノ決定的低下ヲ期スル必要モアル  
労働債銀政策ニ就テ中央委員會總會ハ本經年  
度ノ初期ニ於テ執リタル労働銀ノ割増方法及炭坑運  
輸交通ニ從業スルモノノ労働増加ヲ劃シタルハ一九二六年  
二月ノ黨政治局ノ方針ヲ是認スルモノナル而シテ  
本經年年度殘餘期間中既ニ増額セラレタル労働  
率ヲ保証スヘク指導レ行クヘキモノナル  
之レト同時ニ生産ヲ目的ニ適合スル様ニ労働時間  
ノ嚴守ヲ労働規律ヲ嚴格ニ散歩具ノ他ニ類スル  
如キコトノ戰ヒ能率ノ増進ニ努ムルコトカ必要ナル  
生産力ノ増加工業ノ發展能率ノ増進ト相俟ツテ  
労働債銀ノ増額ヲ保証スル必要ナリ  
國庫豫算上工業ニ振向ク可キ資金及國庫豫算上  
特別豫備金ヲ作ル事ニ關シテハ本年二月二十五日  
付黨政治局令ニヨリ指導レ行クヘキナル

一九二五年—二六年度 輸出入計及外國貿易ノ  
豫備金縮成ニ就テハ一九二六年一月二十一日付黨政治  
局令ニヨリ指導レ行クヘキナル

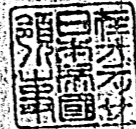
附屬書類添付

歐米局

公第 三 五 號

大正十五年四月二十日

在オデッサ  
領事 佐々木 静吾



歐米局長

通商局

外務大臣男爵幣原喜重郎殿

ウクライナノ政状ニ關スルウクライナ共和國  
英執行委員會議長ノ演説譯報ノ件

外務省文書課  
第 34 號  
15.6.11

670-00

在オデッサ日本領事館

可キウクライナノ政府ノ政状報告演説要旨ヲ掲テ  
タリ 右ノ事ヲ自画自讃ノ傾向ニ免レサルニ  
ニ全圖政治經濟現狀ノ大綱ヲ知ルニ適當ノ  
ト認メ上 杆別紙ヲ添テ別紙ノ通り翻譯  
セリノ 前ニ送付ス

本信封送附先  
在露大使

通  
15.6.4  
文

ウクライナ社会主義ソビエト共和国ノ  
隊長並 活部 氏 他人

蘇聯邦中央執行委員会ニ於テウクライナ人民委員会  
議長チウロルニ氏ノ演説要録  
(一九五四年四月十日付資料ニ於テ所載)

ウクライナ共和国ノ人口

一九五五年一月一日 調査ウクライナ共和国ノ人口ハ 二千八百万ヲ  
算シテ 中ウクライナ人 二千三百万 (七割九分) 露西人 二百五十  
五万 猶太人 五十二万 波蘭人 四十二万 独逸人 三十九万  
モルダヴィヤ人 十九万五千 等ナリ 余レテ 二千三百万ノ  
ハ 露民ニシテ 五百万ノ 都市住民ナリ

在オウチツサ日本領事館

蘇聯邦経済界ニ於テウクライナノ地位

ウクライナノハ其ノ面積 概ナテソホレニモ 拘ラス  
(蘇邦總面積ノ百分ノ二) 一九五五年ウクライナノ 耕  
地<sup>ニ倍増セル</sup>穀物ノ 蘇邦全作ノ 四割七分ヲ占メ 一九  
五〇一五五年ニ 砂糖 生産高ハ 全作ノ 八割六分 石灰  
採掘高ハ 七割一分 鉄鉄精錬高ハ 六割五分 炭  
具生産額 七割三分 鉄採掘高 五割一分ヲ占ム

蘇邦村経済ノ復興

ウクライナノ蘇邦村経済ノ復興ハ 先年ノ不作ニモ  
拘ラス 急速ノ 奇蹟ヲ見タリ ウクライナノ 蘇邦村経済ノ  
改造問題ハ 男ヲニ 露民組合<sup>但</sup>織ノ 一年<sup>但</sup>収ニ依リテ  
ナレルナリ



シロイライ、アノド  
一法、法ナラン、  
土地ノ深ク、

政府ノ耕作ノ改善、第一甜菜ノ耕作改良  
ニ意ヲ用ヒ、<sup>ニテ</sup>草原地帯ニ對シテハ至爾迄栽培ニ着手  
一九二一五年カニ於テ政府ハ早蕪種子ニ對スル  
資金及農耕用家畜額購入資金トシテ貸付ナレ  
農民ニ郵政セシ高子算ニ特別基金ヲ計上シ  
種子ノ精選ニモ大ナル注意ヲ拂ヒ、煙草耕作及  
別ニ亦増加シ、穀類ノ面積ヲ擴張シ、葡萄栽培  
ニ復興シ、<sup>カ</sup>栽培ノ額ヲ突破ス  
牧畜ニ異ニ、穀類ノ状態ニ鑑ミ、政府ハ又農耕  
用家畜改善、為、種々手迄ヲ講ズル知了ナリ  
一九二三年ヨリ、全耕地ノ九割ニ分、農民ノ手  
ニテ農事ニ関ス、諸種計畫、七年間ニ完成ノ見  
込ナルカ、園地、地方砂糖耕作地ニ就テハ、二年乃至  
四年ニテ完了ノ計畫ナリ  
一九二五年ヨリ、移民ニ對シ、七十一万四千四百テ  
レヤチニシ、土地分與ノ計畫アリモ、今年ウラライチ移民  
ニ關ス、<sup>(差)</sup>消費ニ甚ニス、率トナルヲ以テ、將來ニ  
ウラライチ、以外ノ地ニ向ケル外ナカラン  
又森林地三百四十万七千、アレヤチン、中農民  
ニ分與ス可キ分、四割ナレバ、事實上、既に農民ニ  
分與セルモ、百四十万五千、アレヤチンニ達ス  
農民ニ分與セル森林地ノ年收、七百方留ヲ超ス  
一九二三年ニ、總計百九十三ノ農民團體存  
セリカ、現在ハ五千六百ヲ數ヘ、所屬農民數、千七百人  
ニ達ス、<sup>ニ</sup>薪薪部、同種團體、總數ノ三割ナリ、農民  
團體ノ收獲、個人農ノ收獲ヲ多ク、率ニ對シ、乃至三割ニ達ス

在オテシ、日本領事館

毛ナリ

農林ニ於ケル<sup>表</sup>運送ハ九記ノ數字ニ修シテラ  
知り得可シ

一九二五年農林ニハ六千四百ノコトペラチケレテ  
加テセル農家百千力ニ達シ 全農家數ノ三割ヲ占ム

政府ハ夫 農民ノ農耕機械ヲ供給スルニ爲

成規ニ信用制カヲ設置セリ 而レテウツライナレハ

農林ニトラクターヲ大規模ニ紹介シ始メタルハ

一九二四年ノ若シカハ一九二五年迄ニ於テハ農林ニ米

國製トラクター(フォートン型)三千七十台 ウツライナレ製

トラクター百千台ヲ配付セリ 一九二五―二六年中ニ

フォートン製三千台輸入ノ計画ナルニ 現下要求ノ五割

ヲ充スニ迫ラス

在オデッサ日本領事館

右ニ修ウツライナレ農林住民ニ於ケル貸付改

善運送ヲ明ニシタルカ 尚歳款ノ收獲及家畜

數ハ一九二六年ニ比シ増加セリ

不作地方ニ於テハ補助

一九二四年ウツライナレニハ一部ノ不作ヲ 不作

地ニ總計三百九十九千五ノコレヤケシニシテ 農民四百七十

八千二百人ヲ念ム 此等困難ノ農民ニ於テハ改

修ノ補助款ハ五千百十七万三千四百ニシテ 種子ノハ

補助ハ百九十五万布カニ達ス 此ノ結果トシテ一九

二五年 作物ノ反別ニ依然減少セズ

一九二五年ニ於ケル 不作地 三千八百一十千ニ

中ニ在位ノ農民ニ於テハ種子ノ貸付一千九百万布カ

ニ上リ 本邦の種子貸小百三千万四千布五尺食料  
貸與 百七十五万五千布五尺見込ナリ

### 工業の社会主義化

一九二四―二五年 後半期ニ於ケル工業界の大飛躍、  
倍率ハ工場ノ生産ニ伴フテ技術的施設ニ欠陥  
ヲ来シ、大生産問題及産業基金改善問題ニ  
關スル論議ヲ見ルニ至リ、労働者ノ技術不充ナル事モ  
認メラレタリ

於茲 政府ニ種々 手段ヲ講ジタル結果、一九  
二四―二五年 工業問題ハ大部分解決セリ

一九二一―二三年 初シライチ 国営工業ノ生産  
總額ハ一億九千五百万留 一九二二―二三年 三億四千

在オデッサ日本領事館

六百万留 一九二三―二四年 五億六千二百七十万留

一九二四―二五年 一億二千七百七十万留ニ上リ、以上戦前

留) 乃チ 一九二四―二五年 初シライチ 工業ノ産額ハ戦

前ノ五割七分ニ達セリ

一九二四―二五年 初シライチ 工業ノ 總産額ハ億

二千七百七十万留中 国営工業ハ一割九分、コオラケル

經營工業ハ五分三厘、私營工業ハ五分七厘ノ割トナル

乃チ 強ト全部ノ工業ハ 國營及 コオラケル 資本

ノ割トナリ、謂フモ可ナリ、即チ 初シライチ 前

年ガ一九分ニ産ニ非レ、五分七厘ニ低下ナリ

### 物價問題

初シライチ 草案ト 工業ノ生産品ノ賣價ハ最近



二年間ニ四割ニ分ニ雇方ト云セリ、下落ノ原因ハ、  
諸雜費ノ減少及生産組織ノ改良ニ依ルモノ、  
シテ賣價、目下尚下落ノ傾向アリ

一九三四—三五年如ク、ウクライナ工業界カ大飛躍  
シタルモノ、一般工業界ハ、漸向上ナリ、将来工業ノ  
拡張ニ際シテハ、生産機材(設備)生産ヲ目標トセザル可  
カラズ、又農業原料品ニ依ル工業ノ拡張ヲ測スルヲ  
要ス、此レ農村經濟合作ニトシテ重要ナル河野問題、  
國内工業界ニ尚多額ノ資金ヲ控下ナル、必要ナ  
クドモエポル、河工業ノ速ニ解決スルヲ要ス

電化事業、並ドモエポル河工業

ウクライナノ産業界ノ電化ノ欠乏ニ甚ム  
在オデルサ日本領事館

ウクライナノ電氣合會中、其ノ遂行頗ル遅延ナリ、乃チ  
一九三〇年申ニ、單ニ二万五千トノ電カヲ有ス、  
此ノ送電ノ送電ヲ予期シ得レニ違キス

「ドモエポル」工業ノ遂行ハ、全聯邦ニ於テ經濟上  
頗ル重要ナリ、此ハ、磁業ト甚大ナル關係ヲ有シ、左時  
「ドモエポル」河ノ航行ヲ可能ナラシメ、  
地方ヲ

激 概 ス  
農村ノ電化、目下僅カニ、  
過キス、一九三五年迄、  
電化セル農村アリ、  
電化ニ關スルモ、  
同社一年間ノ活動、  
ヲ投資シ、  
電化セル農村アリ、  
一九三五年末ニ、  
同社一年間ノ活動、  
ヲ投資シ、  
電化セル農村アリ、  
一九三五年末ニ、  
同社一年間ノ活動、  
ヲ投資シ、

所敷個ヲ建設シ其ノ電力總計二千五百馬力ニ達ス  
一九二五―二六年之ノ計画ニ五万三千ノ容量ニ供給ス可  
キ七十個ノ大規模ナラヤレテ其ノ建設ヲ計画  
シ居レリ

地方自治団体経済ノ發達

地方自治団体ノ経済ノ發達ニ關シテハ  
ウケテナシ 地方自治団体ノ經濟上重要ナル問題ニ  
住宅基金ノ復活及住宅難ノ解決ニシテ乃チ  
其ノ完成ヲ以テ其ノ基礎ヲ築キテ之ヲ以テ道路  
ノ十ノ一ニ達ス

在オテシカ日本領事館

住宅組合ノウケテナシニ於テ大ナル發達ヲ遂  
ゲタリ 乃チ國内ニ於ケル住宅ノ三割五分ノ団体  
ニ屬ス 住宅難解決ノ爲メ十年間ニ五百七十萬  
二千平方メートルノ住宅建設ヲ要シ此レカ爲メ  
十五億四千五百萬圓ヲ必要トス

ウケテナシニ於テ地方自治団体ノ  
強ト全額ノ電氣事業ヲ除キ既ニ復興  
タルニ國民ハ未ダ其ノ事業ノ經營振ニ満足セ  
ズ經費高キニ過クト觀レ居レリ 一九二五―二六年  
カ企業ノ復興資金ニ三千五百萬圓ヲ要ス

### 運輸事業

一九二五―二六年カ當初三ヶ月間ニ於ケル  
運輸事業ノ予定計画ヲ突破スルニ至リ 一九二三  
ニ四年中ウケテナシ 鉄道ノ貨物取扱ハ新ノ増  
ヲ示シ 今年ニ示テハ輸送ハ前年ノ七割ニ達ス

小賣の利益  
手の上

可シ

高ウクライナ 鉄道網ノ拡張ヲ中斷トスルモ先ク既ニ  
着午セル北支線及西支線ヲ完成スルノ要ナ  
ハ、ハルヤー—ヘンシ線

ニ、カレン—ロカイ線(國境迄)

三、ツカエトボア—ボクレビスを線

四、アフトイルク—カヤヤケ線

五、ウオマリツイ—フリル—キ線

六、ウエドロヤカ—ヌプロカスク線

ウクライナ、港海ノ状態ニ大伴良好ナルモ技術  
上ニ放テハ時代ノ要求ニ後ルル事甚シ

高貴ヲ又、コオパラケガ

在オデッサ日本領事館

ウクライナ工業生産品ノ總賣上高ハ一九二四—二五年  
間ニ放テハ前年ニ比シ五割一分ノ増加ヲ見タ

卸賣、小賣ノ相互関係ハ依然重要視セラル  
一九二四—二五年間高貴企業ノ額ハ六千九百二十一ニ増  
加シ私營ハ一千百三十一ニ減少タ

ウクライナニ放ケル  
總計十万余ノ高貴企業中大規模企業者十二社  
ヲ、強ク個人消費ヲ促進セラレタ

農林消費組合  
一九二四—二五年間ニ放テハ消費組合一社ノ發展ヲ  
遂ケ基礎強固ノ状ヲ見タ

農林消費組合  
一社ノ現在七千六百七十九ノ店舗ヲ有シ  
百以下  
上ノ加ナ者ナ

一九二四—二五年間ニ放テハ消費組合一社ノ發展ヲ  
遂ケ基礎強固ノ状ヲ見タ

農林消費組合  
一社ノ現在七千六百七十九ノ店舗ヲ有シ  
百以下  
上ノ加ナ者ナ

外國貿易

一九三二—三五年のソウライナレ外國貿易は加工品の輸入  
頗る増加シ（四千九百万円）輸出は不作ニモ物ライ  
相當多額ニ上リ（四千百万円）是レテ今年が全國  
外國貿易ニ於テ英國が一位ヲ占メ、次ニ供輸出  
が三位ハ米國ナリ

財政

ソライナレ並蘇聯邦一般國民經濟ノ發達ニツク  
ライナレ共和國ノ財政ヲ強固ニシ、荷取セラルルニ好都  
合ナリ一九三二—三五年がソライナレノ歳入中（交通  
部）及郵便部（ノ降ク）一九三二—三四年が二億一千  
百十萬圓ニシテ、一九三三—三五年が二億八千八百十  
萬圓トナレリ 農林ノ納税額一九三二—三五年が  
八千七百〇四萬圓ニシテ右評税、農民納税ノ一  
割ハ右九厘トナリ、一九三三—三五年の評税、農民  
納税ノ割ハ右三厘ニ達ス

在オデッサ日本領事館

一九三二—三五年の予算は一億六千五百四十萬圓  
ニシテ歳入不足ナレ、一案ノ新増額一千七百萬圓）右  
金、ソライナレ中央執行委員會ノ協算ヲ経テソカ、蘇邦  
中央政府ニ於テ貸付ノ変更ヲ見立ニ歳入不足額  
一千五百〇四萬圓ヲ加算ナリ、總シテ一九三二—三五年  
の予算は、最少限額ノ中ニ止テ満足ノ未達  
ナリ

一九三二—三五年がソライナレノ地方予算は若敷強固  
トナレカ多年ノ經驗ニ依リ農林ノ歳入ノ予算ハ



之ヲ別個ノモノトシテ平算中 地方執行委員会ノ  
社会教育費 其他ノ支出 若敷膨脹セルヲ見ル

労働者ノ物質的改善

最近三年間ニ於テウクライナ産業ニ従事スル労働者ノ数ハ若敷増加セリ 一九三五年(一)一月一日現在就業中労働者及従業員ノ数ハ三十一万八千ナリシカ一九三六年一月一日ニ於テハ五十八万一千ナリシウクライナ産業ノ界ニ於テハ現在尚一万四千ノ技術的資格アル労働者ヲ必要トス

ウクライナ国民経済ノ発達ト相並ヒ労働者ノ物質的改善 行ハルニテ労働者ノ統一問題提唱セラレタルカ 中央ニ於テハ既ニ其ノ目的ヲ達シタルカ

在オーストリア日本領事館

地方ニ於テハ 目的五割ノ達成ヲ見タルニ過ラス  
政府ハ労働者ノ住宅建築促進ノ爲諸種ノ手段ヲ講ジ労働者ノ住宅問題ニ先取不可ナシキヲライナシ 並ニ地方委員会創設セラレタリ 労働者居住地区ノ幸福増進及公衆食堂施設ニ関スル諸事又盛チウクライナ共和国(ウクライナ国民食料品組合)ハ既ニ労働者居住地区ニ百五十ノ公衆食堂及百五十ノ小食堂ヲ開キ一食 千五百乃至三千哥ニテ一日五万人分ノ晝食ヲ供給セリ 今年初メ更ニ大食堂三個ヲ開キ三万二千ノ晝食ヲ供給スル計画ナリ 労働者ノ文化施設改善ノ爲ニハ多数ノ俱樂部ヲ設立スルノ必要ナリ  
政府ハ又労働保護機関ノ改善並ニ失業予

防ノ為諸種ノ手段ヲ講セリ衛生状態ノ改善ハ  
常備状態ニ大ニ効果ヲ示シ婦人及幼年  
者ノ常備保護ニ特ニ注意ヲ拂ヘリ

失業防止

政府ハ失業防止ニ就テ特別ノ注意ヲ  
拂ヘリ目下失業増加ノ傾向ハ認めラレサルカ  
ラクライトニ於テハ失業ノ原因ハ農民カ農村ニ  
此リ其ノ職ニ甘セサルニ依ルモノトス失業者  
集積ノ中心ハワシントンカイロ等ニ在リ一  
五〇五年迄ハ常備ニ従事セル人員一日ニ二百万  
以上ニ達シタルカ前年を以テテ百万ナリナ  
年来ノ調査ニ依リハワシントンヲ通シ失業者數

在オランダ日本領事館

ハ八百五十圓作約二万三千五百ノ労働者ヲ包  
含ス工場中労働者數ニ於テハ五千ノ幼年者ヲ  
教育シ居レリ政府ハ登録失業者中四割  
五分ノ者ニ對シテ因ニ在職ノ補助ヲ與ヘ昨  
年失業者補助ノ為四百五十万留ヲ支出セ  
リ

無学者ノ概観

現在ワシントンノ國民教育達成ノ時期ニ至  
一般教育ハ實際的運用ノ時代トナレリ而  
シテ教育ニ用タル經費ハ年々増加シ一五三三  
一五年間別ニ四千三百二万留ヲ支出セルカ九  
二五二六年間別ニ約七千八百五十万留ヲ計上セリ

後人口二千八百  
四農村七割七見  
千四百三十五

即チ右能費ノ割當ハ、都市ニテハ、全五割ノ  
三割五分ニ當リ、農村ニテハ、全五割ノ六割五  
分ニ當ル。然レニ、十年前ハ、都市四割七分、農  
村五割二分五厘ノ割當ナリトシ、理ニウラナレ  
諸君後ヲ通レ、百千ノ、新學規畫ヲ、新學  
年費規畫、總額ノ五割七分五厘ナリ、中州  
リラリテ、諸使用ノ學校類ハ、全件ノ七割七分  
八厘ヲ占ム。一九二五年ニ至リ、無教育者、概  
率殆所、約百ノ、教育シタルカ、本年  
五ノ、百ノ、教育ヲ、授クル、計画ナ  
リ

農村ノ保健

政府ノ保健方面ニ於ケル施設ハ、主ト

在テ、日本領事館

シテ、農村ニ、傾注セラレタルカ、最近、ウツク、  
ニ、昭々ト、惡疾ノ、発生ヲ、見ス。農村ニ、ハ、一、  
ニ、百、七十、七、一、医局、有リ。一、病、床、ニ、年、二、千、四、百、  
九、十、ノ、一、ノ、求、診、者、ヲ、見、タリ。医員ノ、物質的  
待遇、稍々、改善セラレタリ。結核防止運動  
ハ、年々、農村ニ、向テ、振興セラレタルカ、左、  
ニ、農村ニ、於ケル、花柳病防止、網ノ、普及ニ、  
顯著ニ、シテ、現ニ、百、五、十、一、個、所、ノ、豫、防、率、殆  
所、中、年、三、個、所、ニ、在リ。  
母性及、幼見、保健、運動、モ、大、キ、功、ヲ、  
見、タリ。一年、間、ニ、既、存、四、十、七、個、所、ノ、保、護、相、談、  
所、ノ、外、農、村、ノ、三、ニ、テ、五、十、一、百、七、十、七、個、所、  
創、設、セラレタリ。抱、見、所、ハ、一、九、二、四、年、一、二、八、四、百、



二十六个所ナリシカ 五二五年ハ七百四十個所ト  
ナレリ  
ウツライノ一揮養也 事ヲサハレテ今ノエラ  
ヤンヌクニ 三ノカニト 年ハ漸次復興シ 昨今  
約一カノ一ノ患者未遊也

団体組織ノ発達

ウツライノ一揮養也 事ヲサハレテ今ノエラ  
ヤンヌクニ 三ノカニト 年ハ漸次復興シ 昨今  
約一カノ一ノ患者未遊也  
ウツライノ一揮養也 事ヲサハレテ今ノエラ  
ヤンヌクニ 三ノカニト 年ハ漸次復興シ 昨今  
約一カノ一ノ患者未遊也  
ウツライノ一揮養也 事ヲサハレテ今ノエラ  
ヤンヌクニ 三ノカニト 年ハ漸次復興シ 昨今  
約一カノ一ノ患者未遊也

在オデッサ日本領事館

少年扶助即委員指揮ノ下ニテ 五二四ニ至  
中少年扶助即中央執行委員會 街頭ニ  
津浪少年 扶危運節ノ高又ヒ少年扶助  
中央委員會維持費トシテ 五二五高四百  
五十万留ニシテ 其他団体活動トシテ 飛  
行ニ化學工業協會 飛行機 十ノ有ニ  
ハルキ 紀念飛行機 隊ニ 既ニ 尚民間飛行  
機 五個 有 飛行機 化學工業協會 十ノ有ニ  
解部ハ 放ケル 最新ノ 事業トシテ 硫  
炭 工業 工場 ヲ 建設 也

三級統治組織トシテ 機關ノ改善



政府のハイ

又區別

最近 最も重要ナル「ソビエト」建設の事業  
 として、社会主義自治共和国の創設ト「ソビエト」  
 として、停止ノ道程タル三組統治組織ノ  
 採用ナリ 右行政改革ニ係リ 地方行政機  
 関（村落ソビエト）及地方執行委員（地方執行委員）ノ権限  
 拡張セラレタリ 右三組統治組織ノ採用ハ  
 「ソビエト」制度ノ沿革、確立、改善トナリ  
 ソビエト統治ノ確立  
 革命法規ノ運用確立ハ「ソビエト」ニ於テ  
 大成ノ功ヲ收メタリ 該問題ニ多額犯罪積  
 弊ノ結果（ソビエト）「ソビエト」警察（ソビエト）  
 及「ソビエト」見ルニ至レリ 乃チ最近三年間  
 在オデッサ日本領事館  
 「ソビエト」ハ右ノ手先ヲ使用セシ 蘇俄  
 内閣ノ「ソビエト」掃蕩ニ 最近又蘇俄ノ反  
 革命團體ノ「ソビエト」掃蕩ニ 蘇俄ノ  
 組織ハ極メテ大規模ノモノナリカ 遂ニ「ソビエト」  
 「ソビエト」ノ手先ナルカ「ソビエト」ノ團體ノ  
 「ソビエト」掃蕩ノ禁止モ又歐米並ニナレリ  
 在オデッサ「ソビエト」放テモ多ク「ソビエト」犯罪ヲ見セラレタリ  
 乃チ「ソビエト」國營企業「ソビエト」「ソビエト」農具トナレトシ  
 其他ノ工場ノ「ソビエト」掃蕩ノ「ソビエト」ノ「ソビエト」金  
 偏工場 従業員ノ「ソビエト」掃蕩ノ「ソビエト」  
 之レナリ  
 工場ノ「ソビエト」通信員ハ革命法規ノ運用ヲ

強固且ク深刻ニシテ最近ニ至リテ世界機関  
ナリ

國民主義問題

ウクライナ在位少数民族ノ利益ヲ計ル爲  
一九二一年以來民族的 地方自治制 採用セラレタリ  
キルニテリ ウクライナノ通シ (セルビアノ) 自治共和  
國ヲ降ク) 民族ヲ中心トスル 五百九十三ノ  
農民ノガット 組織セラレタリ 百年五ノ住人  
百ノ猶太人 百十一ノ波蘭人 九十ノ露西人  
五十七ノ布利人 五十七ノ布蘭人 又日本  
才教民族ノ國語ヲ使用スル 裁判所網創  
設セラレタリ 本年創設セラレタリ (十叶國  
在オテッサ日本領事館

語使用ノ裁判所 九十二ノカキ 猶太語裁  
判所三十一 他逸語裁判所十四 露語裁判所  
三十二等ナリ 政府ハ少数民族ノ經濟状態  
改善ノ爲 各民族居住地区ニ 耕地整理  
移住 資金ノ分配等ヲ施行シタリ 教育  
ニ又 任民ノ國語ヲ以テ行ハシ 猶太語 他語  
布利語 波蘭語 英印語ノ教科書 其他ノ  
書籍ヲ刊行セリ

本軍信譽

國家經濟状態ニ強固トナリタリ以テ  
ウクライナ政府ハ 最近ニ 軍軍問題及國防力  
増進問題ニ着目セリ 本年軍力ノ増進

切ニ徴兵適齡者ハ一九〇三年當時ノ數ニ回復  
 知吐丁ノ教育ハ過半ノ軍隊ヲ良好ト  
 考テ 兼身ノ政治的狀態ニ満足不可  
 程ニシテ 食料ニ改善セラル 日三午百三午  
 たりしヲ 衛生状態亦概シテ良好ニシテ患者  
 充分ニ 衛生状態亦概シテ減少セリ 尚カ  
 陸軍幹部ノ七割五分ハ 常備者ト最良ト  
 身ヲ 兼身ノ在野軍人ニ就テハ更ニ改善スルノ  
 余地アリ

在オオサカ日本領事館



На второй сессии ЦИК СССР будет заслушан отчетный доклад правозащитного УССР тов. Чубара о работе украинского правительства.

Предыдущие основные черты этого доклада.

### Сколько населения в УССР.

По данным на 1 января 1925 г. население Украины исчисляется в 28 миллионов. Среди них 22 млн. украинцев (79 проц.), 2.650.000 русских, 1.780.000 евреев, 420.000 поляков, 390.000 немцев, 195.000 молдаван и др. 23 миллиона составляют сельское население и 5 миллионов в городах.

### Роль УССР в экономике Союза

При незначительности своей территории (2 проц. всей территории СССР) Украина дала в 1925 г. 47 проц. хлебных товаров, излишков всего Союза. В общей выработке сахара Украина занимает в 1924-25 г. 86 проц., в добыче угля 78 проц., вылавке чугуна 68 проц., в производстве с.-х. машин 73 проц., в добыче железной руды 58 проц.

### Сельское хозяйство восстанавливается

Восстановительные процессы в украинском сельском хозяйстве развиваются, несмотря на бывшие подорожьи, быстрым темпом. Задача реорганизации сельского хозяйства Украины может быть разрешена только посредством кооперирования крестьянства.

Правительство обращает особое внимание на развитие пропашных культур, в частности сахарной свеклы. В степной полосе особое внимание уделяется кукурузе.

В 1924-25 г. правительство Украины выделило специальные средства для выплаты беднейшему населению ссуд на введение ранних паров и покупку рабочего скота. Большое внимание было обращено на очистку зерна. Площадь посевов табака растет и уже скоро должна довести до довоенного уровня. Процесс восстановления виноградарства идет очень быстро, площадь посевов масличных культур далеко превзошла довоенные размеры.

животноводство Украины почти на 100 проц. восстановлено. Правительством принят ряд мер к улучшению качества украинского крестьянского скота.

В 1923 г. в руках крестьянства было 92 проц. всей площади годной к обработке земли. Без плана восстановления растительности в 7 лет. В пограничной полосе и районах захватов земледелие предложено закончить в срок от 2 до 4 лет.

В 1926 г. предложено передать переселенцам 714.400 дес. В 1926 г. украинский колонизационный фонд будет перенесен. В дальнейшем переселенцы могут быть направлены только за пределы УССР.

Из общей площади лесов в 3.807.000 дес. и передаче крестьянству намечено было 40 проц. Фактически передано уже крестьянству 1.046.150 дес. Ежегодная доходность переданной крестьянству лесной площади составляет не менее 7 млн. рублей.

В 1922 г. было всего 193 колхоза, а сейчас около 5.600, объединяющих 287 тыс. человек. Колхозы Украины составляют 30 проц. общего числа колхозов по Союзу. Урожайность в колхозах на 20-25 проц. выше урожайности крестьянских полей. Кооперативное движение на селе характеризуется следующими цифрами: в 1925 г. на селе было 6.400 кооперативных организаций, объединяющих 1.300 тыс. хозяйств, т. е. 30 проц. всех хозяйств.

Правительство открыло крестьянству широкий кредит на машинооборудование.

Массовое внедрение тракторов в сельское хозяйство Украины началось зимой 1924 г. Всего за 1924-25 г. украинское сельское хозяйство получило 3070 тракторов «Фордзона» и 138 тракторов украинского производства. В 1925-26 г. предложено ввести до 3000 «Фордзона», что удовлетворит до 50 проц. поступивших заявок.

Из всех этих материалов — совершенно очевидным становится количественный и качественный сдвиг в области сельского хозяйства Украины. По валовому сбору главных хлебов и численности скота оно перешагнуло уровень 1916 г.

### Правительство помогает бедородным районам

В 1924 г. Украина была охвачена частичным бедородом. Всего бедородом было охвачено 3.915.000 дес. с населением в 4.782.000 человек. Правительство оказало помощь пострадавшему населению выразившись в 51.173.000 р. и 1.590.000 пуд.

верна. В результате этих мероприятий посевная площадь в 1925 г. по сократилась.

В 1925 г. подорож охватила 208.000 дес. Населению бедородных районов было выдано 1,9 млн. пудов семенной ссуды. Вследствие предложено выдать 1.304.000 пудов семенной ссуды и 1.755.000 пудов продовольственной ссуды.

### В нашей промышленности социалистические элементы

Резкий рост производства по второму полугодью 1924-25 года привел к быстрому истощению технически пригодной для производства части заводского оборудования. Тогда был поставлен вопрос о капитальных работах и реконструкции основных капиталов. Намечался также недостаток квалифицированной рабочей силы.

В результате всех принятых правительством мероприятий, промышленность Украины в 24-25 г. справилась с большинством поставленных ей задач.

В 1921-22 г. общая стоимость продукции украинской государственной промышленности составляла 195 млн. довоенных рублей, в 1922-23 г. — 346,1 млн. руб., в 1923-24 — 562,7 млн. руб., в 1924-25 — 827,7 млн. довоенных рублей.

В среднем, украинская промышленность достигла в 1924-25 г. 57 проц. довоенного уровня.

Валовая продукция всей ценовой промышленности Украины в 1924-25 г. составила 827,7 млн. руб., из них 89 проц. дала государственная промышленность, 5,3 проц. — кооперативная, и 5,7 проц. — частная. Таким образом почти вся ценовая промышленность находится в монопольном обладании государственного и кооперативного капитала. Частная промышленность дала в прошлом году продукции всего 2 проц. до 15,7 проц.

### Себестоимость и цены

Отпускные цены на продукцию украинской трестированной промышленности за последние 2 года снизились на 42,2 проц. Снижение произошло за счет сокращения накладных расходов и лучшей организации производства. Процесс снижения цен продолжится и в настоящее время.

1924-25 г. является годами крупных достижений украинской промышленности.

Основное достижение украинской промышленности заключается в общем повышении ее квалификации. Дальнейшее расширение промышленности должно идти по линии производства средств производства. Должна быть расширена промышленность, работающая на сырьевую, что имеет огромное значение для сельского хозяйства в целом. В республиканскую промышленность нужно вложить значительные капиталы. Проблема Днепростроя должна быть срочно разрешена.

### Об электрификации и Днепрострое

Промышленность Украины ощущает крайний недостаток в электро-энергии. Однако, выполнение плана крупного электростроительства на Украине значительно отстало. В 1926 г. можно ожидать лишь пуска одной Штеровской станции мощностью в 20.000 квт.

Сооружение Днепростроя имеет крупнейшее экономическое значение для всего Союза. Это связано с разрыванием металлургии, превращением Днепра в судостроительную магистраль и монополией засухливых районов степной полосы.

Сельская электрификация пока находится в первоначальной стадии развития. До 1925 года на Украине было только 200 электрифицированных сельских местностей. В конце 1924 года было организовано специальное о-во по электрификации села «Электрискан».

За год работы «Электрискан» вложила в сельское электростроительство 2,2 млн. рублей. Строится ряд станций общей мощностью в 2.500 лошадиных сил, с охватом 40.000 крестьянских хозяйств. План на 25-26 г. предусматривает постройку 75 небольших станций, которые обслужат 53.000 дворов.

### Как развивается коммунальное хозяйство

Основным вопросом коммунального хозяйства Украины является восстановление жилищного фонда и преодоление жилищного кризиса. Недостроенных и разрушенных жилищ насчитывается на Украине около 16.100.000.

在オデッサ日本領事館

在オデッサ日本領事館

大正12年10月11日



## Экспорт и импорт

Итоги внешней торговли Украины в 1924—25 г. указывают на резкий рост импорта производственного характера (49,4 милл. руб.). Экспорт, несмотря на падение, остался на достаточно высоком уровне (41,1 милл. руб.). В 1924—25 г. как в отношении ввоза, так и вывоза Англия заняла первое место в обороте внешней торговли Украины, на втором — идет Германия, на третьем — С.А. Соединенные Штаты.

## Оздоровление финансового хозяйства

Общий рост народного хозяйства Украины и всего Союза создал благоприятные условия для оздоровления и роста финансового хозяйства республики. В 1924—25 году на территории УССР поступило государственное (без НКПС и НКПСТ) 288,8 милл. руб., против 211,1 милл. руб. в 1923—24 г. По сельхозналогу в 1924—25 г. было получено 87,04 милл. р., что составило 18,9% чистого дохода крестьянского хозяйства. Налог 1923—24 г. составлял 28,3% дохода крестьянства. Бюджет на 1925—26 г. утвержден был в сумме 165,4 милл. руб. без дефицита (в предыдущем году был дефицит в 16 милл. р.). В союзных учреждениях бюджет был несколько изменен и сведен с дефицитом в 15,04 милл. р. В общем и целом в 1925—26 г. Украина достигла удовлетворения в бюджетном порядке важнейших насущных нужд. В 1924—25 г. местный бюджет Украины значительно окреп. Производились опыты выделения сельских приходо-расходных смет. Доля участия в бюджете районных органов значительно выросла, увеличены ассигнования на культурно-социальные нужды и т. д.

## Непрерывное улучшение материального положения рабочих.

За последние три года значительно выросла численность занятой в украинской промышленности рабочей силы. На 1 января в промышленности было занято 318 тысяч рабочих и служащих, а на 1 января 1926 г. — 581.000 рабочих. Украинская промышленность нуждается сейчас в 14.000 квалифицированных рабочих.

Жилищная операция получила на Украине жилищное развитие: 35 проц. всей жилой площади республики охвачено жилищной кооперацией. Для ликвидации жилищного кризиса нужно в течение 10 лет построить 5.762.000 кв. саж., для чего требуется 1.545 милл. рублей.

Почти все коммунальные предприятия Украины, за исключением краматорского трамвая, уже восстановлены и функционируют. Однако удовлетворение населения коммунальными услугами является неудовлетворительным из-за чрезмерно дорог. Общая потребность в средствах на восстановление предприятий на 1925—26 г. подсчитана в сумме 36 милл. рублей.

## Работа транспорта превзошла плановые ожидания

Работа украинского транспорта в первом квартале 1925—26 г. превзошла все плановые ожидания. Грузооборот украинских ж.д. с 1923—24 г. непрерывно растет. В текущем году перевозки должны достигнуть 70 проц. довоенного уровня. Сеть украинских ж.д. нуждается в расширении. В первую очередь нужно закончить постройку 6 начальных линий и 4 ветвей: 1) Мерефа-Херсон; 2) Грушино-Ровно (до Франции); 3) Цветково-Погребице; 4) Ахтырка-Радич; 5) Новообелица-Притуки и 6) Федоровка-Скадовск. Состояние портов Украины в общем удовлетворительное, но технически они отстают от современных требований.

## Торговля и кооперация

Сбыт продукции украинской промышленности увеличился в 1924—25 г. на 51 проц. Оптово-розничные продажи продолжают оставаться значительными. Число торговых предприятий в 1924—25 г. увеличилось на 6021 единицу. Растут исключительно государственные и кооперативные предприятия, частные предприятия числом сократились на 1138 единиц. Всего на Украине имеется 418.000 торговых предприятий. Из крупной торговли частный капитал почти вытеснен. Сельская торговая сеть имеет сейчас 44.600 единиц, из них 38.900 частных. Потребительская кооперация в 1924—25 г. развилась и окрепла. Сеть сельской потребительской кооперации имеет сейчас 7679 базис с числом найщиков более 1 миллиона.

Параллельно с ростом всего народного хозяйства Украины идет непрерывное улучшение материального положения рабочих. На Украине проведена унификация заработной платы: в центре — на 100 проц., на местах — на 50 проц. Правительством приняты ряд мер к развитию рабочего жилищного строительства. Созданы Всеукраинский и местные комитеты содействия рабочему жилищному строительству. Проведена большая работа по благоустройству рабочих районов и организации общественного питания. Тип «Уриарий» уже открыло 150 столовых и 150 буфетов в рабочих кварталах и на предприятиях, отпускаящих в день 50.000 обедов по 25—30 к. В текущем году намечено к открытию еще 3 больших столовых на 32.000 обедов. Для улучшения культурного обслуживания рабочих масс необходимо открыть ряд новых клубов.

Правительство приняло ряд мер к качественному улучшению аппарата охраны труда и по борьбе с несчастными случаями. В области санитарного оздоровления условий труда имеются крупные достижения. Особое внимание обращено на охрану труда женщин и подростков.

## Борьба с безработицей

Украинское правительство уделяет особое внимание борьбе с безработицей. В настоящее время рост безработицы почти прекратился. Постепенно источник безработицы на Украине является избыточность сельского населения, не находящего в деревне приложения своему труду. Основными центрами скопления безработных являются Харьков, Киев и Одесса. В 1924—25 г. на общественных работах было проработано более 2 милл. дней вместо 1 милл. в п. г. К концу текущего года на Украине было 822 коллектива безработных с числом рабочих около 23.500. В школах ФЗУ по сфероброу обучается около 5.000 подростков. Вся эта работа ведется охвачено 45 проц. всех зарегистрированных безработных. В текущем году на помощь безработным было израсходовано 1,6 милл. рублей.

## Лицеидация неграмотности.

Украина в настоящее время уже вошла в период углубленного развития народного просвещения. Приступлено к практическому введению всеобщего обучения. Ассигнования на пути просвещения за год возрастают: в 1923—24 г. было отпущено 43,82 милл. руб., в 1925—1926 г. ассигнования намечены в размере 78,8 милл. руб. На этот период ассигновано 35 проц. всех средств на село — 65% 2 года тому назад соотношение было таково: на город — 47,5 проц., на село — 52,5 проц.

Сейчас в школах Украины обучается 1.800.000 детей; охват детского населения школьного возраста равен 56,6%. Число школ с преподаванием на украинском языке равно 77,8 проц.

До 1925—26 г. ликвидацию Украины обучили грамоте около 1 милл. человек. В текущем году предложено проиграть еще 1 милл. человек.

## Здравоохранение лицом к селу.

Мероприятия украинского правительства в области здравоохранения, главным образом, направлены на удовлетворение сельских нужд. Эпидемий за последний год на Украине почти не было. Сельская сеть насчитывает 1376 врачебных участков, одна койка приходится на 2492 человека. Материально положение медицинского персонала несколько улучшилось. Сеть диспансеров по борьбе с туберкулезом расширилась, особенно на село. Рост перинатальной сети на село также является заметным. Сейчас имеется 151 учреждение, из них 83 на селе.

В работе по охране материнства и детства имеются крупные достижения. За год, кроме имевшихся 46 консультаций, открыто еще 177 на селе. Детских яслей насчитывалось в 1925 г. 740 вместо 426 в 1924 г.

Украинские курорты — Одесса, Бердичев, Славянск, Миргород и др. постепенно восстанавливаются. В п. г. прошло около 18.000 больных.

## Растет активность масс.

На Украине отмечается растущая активность масс. Крестьянская общественность особенно ярко проявилась в работе комитетов пезамольных земель, а также общества взаимопомощи. На Украине функционирует около 4.500 ячеек «Дружеской молодежи», насчитывающей 40.000 членов. Свою работу о-во «Дружеской молодежи» ведет под общим руководством центрального комитета помощи детям при ВУЦИК. В ЦК подает за 1924—25 г. разослать по

утрачено 24.980 детей, снятых с улиц. За последний год на борьбу с беспризорностью и содержанием утраченных ЦБ помощи детям израсходовано 4,6 мил. рублей. Из других общественных организаций Украины следует выделить Аэролин, имеющий 11 самолетов, вошедших в окладную имену Ивлича и 5 гражданских самолетов. Аэролин оборудовал пер в СССР сероуглеродный завод.

### Переход на 3-степенную систему улучшил соваппарат.

Важнейшей работой в области советского строительства за последний год было создание АМСОП и переход на трехступенчатую систему управления, путем ликвидации губерний. После административной реформы права низовых органов — сельсоветов и райисполкомов были расширены. Переход на трехступенчатую систему управления означал, украинца и улучшение советский аппарат.

### Укрепление советского правопорядка

Укрепление революцион. законности на Украине играет огромную роль. Этот вопрос был остро поставлен в результате раскрытия массовых преступлений (дымовщина, херсонщина, казвская милиция и др.). В течение последних трех лет на Украине был ликвидирован ряд шпионских организаций, насчитывавших до 900 агентов. Политический бандитизм на Украине достиг своего минимума. Недавно на Украине был ликвидирован ряд контрреволюционных организаций. Наиболее крупной была одесская монархическая организация. Ликвидирована организация Вавына, являющаяся агентурой Николая Николаевича. Борьба с контрабандой значительно усилена.

В промышленных предприятиях раскрыт ряд крупных злоупотреблений. Следует выделить дело об экономическом шпионаже служащих Днепровского металлургического завода, дела о хищениях в укроборхоз, укртрестсельмаше и др.

Рабсельмаш является одним из важнейших общественных учреждений, для которого революционная законность устанавливается и соблюдается.

在オデッサ日本領事館

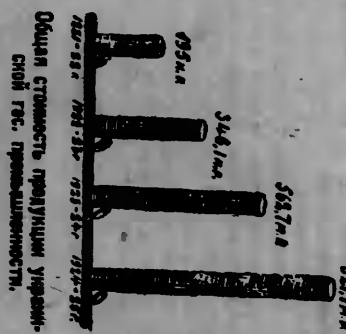
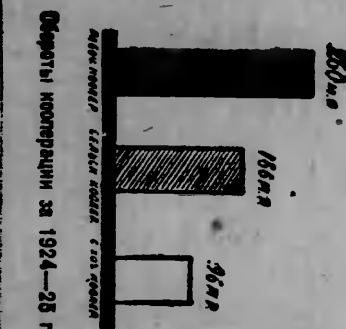
### Национальному вопросу уделено большое внимание

Для обслуживания интересов национальных меньшинств, живущих на Украине, с 1924 г. проводится национальное районирование. В текущем году на Украине будет функционировать (без АМСОП) 593 национальных сельсовета, из них 185 немецких, 100 еврейских, 111 польских, 90 русских, 57 болгарских, 27 греческих и т. д. В настоящее время создается необходимая сеть судебных инстанций на языках национальных меньшинств. В текущем году предложено создать 92 судебных камеры, из них 31 еврейская, 14 немецких, 32 русских и др. Правительством принят ряд мер по улучшению экономического положения национальных меньшинств, срочно проводятся в национальных районах землеустройство, выделены большие колонизационные фонды и т. д. Просвещение ведется также на родном языке населения, выданы учебники и книги на еврейском, немецком, болгарском, польском и китайском языках.

### Забота о Красной Армии

Улучшившееся финансовое положение страны позволило украинскому правительству уделить больше внимания вопросам военного строительства и повышения обороноспособности страны. В результате этой работы могут быть признаны удовлетворительными. Явка призываемых 1903 года достигала 100 проц. Основная масса призывников более культурна, чем контингенты предыдущих призывов. Политическое состояние частей Красной армии вполне благополучное. Питание красноармейцев улучшается. Красноармеец получает ежедневно по 3136 калорий. Обмундирование и обувь воинские части снабжены почти полностью. Санитарное состояние войск в общем удовлетворительное, процент заболеваемости ниже, чем в царской армии. Начальствующий состав основных частей Украины на 75 проц. состоит из рабочих и крестьян. Положение демобилизованных красноармейцев должно быть улучшено.

## РОСТ ХОЗЯЙСТВА



事館

歐米局

週第四九號

昭和二十五年五月廿九日

森 御蔭

週報

五月十七日

十七日、哈市勞農露國總領事グラント氏ハ五月十六日哈府ニ赴キ  
同地ヨリ本國ニ歸還、途次當地ニ立寄ル由ナリ

十八日、滿蒙研究協會ホ、フ氏、發表ニヨルソグエート露國極  
東豫算ハ左ノ如シ

外務省文書課  
受第132號  
15.6.7

019

一九二三年	政府予算	二六六七億	地方	二〇二八億	計	三九六九億
一九二四年		二七三九億		二〇三九億		四〇八八億
一九二五年		三〇八四億		二六五七億		四七四一億

十九日、東三省特別行政區ハ煙草小賣價格ニ割徴稅ヲ制

定ス

廿日、東鉄監査課長キンス氏辞職シ劉澤宗氏就任ス

哈市勞農高業代表宛ロシヤ煙草類ニ貨車到着ス

東鉄人事課長コルネフ氏賜暇ヲ得エムシヤノフ局長

親友プリンスキー氏代リテ就任ス

前奉天勞農副領事ホドリンスキー氏莫市ヘ向テ離哈ス

エホ紙ハ北京新聞報直ヲ轉載ス

張作霖及ハ同氏子息ハ自己擁立、他何等國政改善意

志ハナイ

廿一日、東部線石頭河子、利權ハ期限満了シ本秋ヨリタダ

コウウイ、林區及ゴーリンツ林區ニ編入セラル

東鉄商業部ハウルガ行貨物ニ對シ保險規定率ヲ發表ス  
哈市ヨリ海拉爾經由百箇ニ付五十五哥、天津カハルガ經由六十  
哥哈市カハルガ經由四十哥、滿洲里ヨリ四十哥

工本紙報 極東運輸委員會ハ昨年鐵道運輸從業同盟  
委員會ニ宛テアムトル水路局長ヲルイニ氏ニ勞働者ニ對シ  
認ノテ除名シタル事ヲ打電シ極東運輸委員會ハ同氏ト統  
ベテ勸務上且個人關係ヲ拒絕方ヲ通報シ其方面ノ業務  
ニ奉職シタル場合組合同氏解職ニ奔走スベキヲ報シ居レリ  
。廿三日哈市支那側新自治會ハ不動産新評價ヲ企圖シ賦  
課金增收ヲ計畫シツアリ

工本紙ハ石頭道街ニ於ケル對雇主同盟罷業ニ附シ職業者同

盟會ト連絡ヲ採リテ未ダ罷業ヲ續ケ罷業者名簿掲載  
ノ科ニヨリ五十元ノ罰金ヲ科セラル

北京米公使館附武官補佐官アムストロング氏來哈ス同氏ハ  
領事ハンソン氏ト齊々哈爾ニ赴キ更ニ洮齊鐵道經由北京へ  
歸任ス

廿三日工本紙ハ極東ニ在ル既ニ利權ヲ附與ス最近、金坑事  
業四件ニシテ其狀況ヲ左ノ如ク報ス

- ハ)アムール洲内金坑四ヶ所利權獲得一九三三年七月九日ヲ期限  
大ケ年間ニシテフィンランド國籍コイウイストガアル
- ニ)アムール洲内ハヶ所利權獲得一九三四年三月期限サ、年  
米商ウイント



(三) 一九二五年十月十六日英國會社「アヤン・コーホレーション」オホツ  
クスキ一郡ニ於ケル試掘出願一五件ト六金坑四破金場  
ニ對スル採金採坑權期限卅六年

(四) 同年九月廿三日邦人田中英太郎カムチヤツカ洲リジンスキ  
一郡採坑採金權期限十一年

終 }

週第四八號

大正十五年五月廿九日

哈爾賓

本報

御蔭

週報

自五月十日至五月十六日

十日、哈市右派新聞ハ確ナル筋ヨリ、報導トシテ日ソヴエート露國代表ハ對東鉄向題其他、交渉ハ出来得ル限リ遅延方ヲ採ル方針ニテ北京戦線ハ状態変化トソヴエート露國ヨリ軍資金其他、供給ヲ受ケタル馮將軍、出現トラ待ツテ其政勢ヲ觀望スル予定ナリト

十日、エホ紙ハ英國總同盟罷業ニ際シ同國憲法反對、宣傳ヲナシタル爲メ警察署ヨリ十九、罰金處ニラル同紙ハ職業同盟ヲ叫合シ全滿労働者ヨリ救済寄附金ヲ募集セントシ尚ホ極東銀行々員ヨリ収入一日分、寄附ヲ受ケタルヲ報シ且ツ同行ガ其救済金取扱ヲナス旨ヲ記載シタル等ニヨル

極東ソヴエート國管商船ハ十五隻、汽船ヲ有シ總噸數一萬五千七以上ニシテ昨年ニ於ケル輸送成績ハ貨物十八万二千七百七噸、旅客五万四千三百十三名デアリ

十二日、莫斯科印刷業者會合ニ際シ人民委員會シエルカンスキト代出席演説シタルガ其中心言ク

「我が國家機關官僚的ニ構成セラレ居ル工場、購買組合等ニ官長ヲ席ク占メ居リ社界主義建設者ハ見當ラナイ  
我が製産品ハ茲處ニ三年内ニ三割ノ増加ヲ示シテ居ルが製産品ハ其増産者ニ依リテ價値ノ高下ハ商人ノ富貴ニ上

リ他面不健全ナル取引機關、發達ヲ助成シ又夫等、爲メニ  
喰ヒ潰アサレテ居ル云々

。十三日、地方ソベト、經費不足ヲ補充スル資源ヲ發見スル事能  
ハザル爲メ中央實行委員會幹部會ハ不足補充請願ヲ採  
擇シ得サル旨各地、實行委員會ニ通報ス

。英船グレシヤン號ニテ沿海洲米三万布度オデッサヘ輸送ス

。青年團員チルコフハ共產黨、撤文撤布騷擾罪トシテ五月  
間、禁錮判決ヲ宣告サレタルニ對シテエホ紙ハ其撤文中、何等  
特別ニ有害ナル記載事項ナク、只對資本壓迫、統ベテノ闘争ニ  
青年労働者が相互扶助ヲ必要ナル事ヲ力説、ブルジョアに目ヲ  
記載ス

。哈市職業同盟會書記、兄弟デアルシエルゴフハ密輸入者ト  
シテ拘引セラル

。十五日赤采新聞ハソヴエート露国内ニ於ケル官公金費消事件  
、増加ヲ報ジ殊ニ三月ハ尤モ多額ニシテ二月中、レーニンダクトデハ  
三百。三、事件ト其金額廿四万一千箇ナリシガ三月ハ二百六十、  
事件ニ五千五百箇ノ金額ニ及ンタ

。十六日、本年五月一日、エホ紙ハ非常ニ誘惑的共產主義宣傳  
ヲシタ爲メ、或ハ所罰セラルベシト、風説ガアル殊ニ「支那」  
労働者ト五月一日ナル表題下ニ左、記事ガ掲載サレタ  
「東方」多数労働者ハ統ベテ同郷資本家ニ酷使サレ且ツ利  
得サレテ居ルヲデアル

(三)

1941

労働階級、運動、有産思想、階級、生ズルモノテ有産階級、帝國主義者ト結合シ労働者ヲ酷使スル事ヲ止メナイ決果テ  
アル  
ソビエト革命青年團ト支那青年團ハ親交ヲ深ク總テ  
共同動作ヲナスニ至リツツアルト

終了

REEL No. 1-1281

0524



週報

五月廿四日  
至五月三十日

○(一)莫斯科、報導言レハ經濟恐慌ハ如何共夫不能、程度ニ達シ一部中央銀行委員更迭ヲ要スル迄ニ至レリ

(二)チノトウ在約ハ高加索へ旅行ス

(三)政治部ハスタートリン、ブルリリン、トムスキー、ルギコフ、クビシエフ

、五頭政治デアル

(四)信ズキ情報ニ依ル最高國民經濟院長ニトロツキー派

ピヤツコフ氏任命サレシエルジンスキー氏辞任ス

○(五)東鉄ハンゾエイト露國極東林業トラストハ昨一月廿四

百留、木材並ニ枕木ヲ注文シタ

○(六)本紙報レハ爾賓ニテ猶大國家擁立派ミレクシクハ權サレタ

際ニ「名猶太辯士」ハ叫ビテ曰ク「權力、アル自己國家、組織

ハ他國ニ在リテ且ツ他家ニ寄遇スルハ能デアル」

○(七)本日當地ニ於ケル共產黨側、意見ニ依リ「奉天、第二

回露支會議ハ戰時狀態ハ解決セス又馮玉祥氏軍、

進出狀態判明セサル間ハ先ツ何等ノ結果ヲ得ルハ至難ナ

ラント

○職業組合理事カレンゴハ無許可、會合ヲ開キ且ツ英國

總同盟罷業軍ヲ救済、爲メ勞働者ヲ叫合シビラ配布

等、料ニヨリ拘引セラル

○五ホ紙報、東鉄が全従業員ニ支給スル月額ハ平均ハ名宛  
廿五留七十五哥ニ相當ス

租シ鉄道六部内ハ名宛一百〇三留廿二哥、組立本工場ハ  
六十一留、七哥、沿線四十四留七十五哥、當ル

尚亦同紙ハ追報シテ曰ク東鉄デハ仕事、種類ニ依ッテハ一日  
役十二時間ヲ至十四時間、及ブ者アル、對シ何等、割増賃  
金、支給ラ見ナイ

○南部線三又河駅、於テ地方委員会、婦人委員会（共ニ労  
農派鉄道従業員組織モ）ハ支那警察、為シ閉鎖セラレ  
夕同所、多數、共產黨文書發見セラレテ委員拘引

サレタ

○廿七日、秘密集會、嚴禁サレタルニ不保赤系派ハ會合ラナシ  
テ五月廿五日十六名、黨員拘引セラル

○東鉄列リテ改正ニ際シ、踏切側、取引所、商業代表者、  
参加ヲ求メ、事、前持ツテ何等、予告ナカリシト、ニツ、  
理由、下ニ抗議申達シタ

○米ル七月十廿ヨリ、巴里、瀋州、里間、旅客、直通、聯絡、運輸、  
開始セララル

○廿八日、ソヴエト、聯邦、共和國、商業部、コミサール、ハ、左ノ、公示、ラシタ  
「ソヴエト、聯邦、開市（ヤルマルカ）ニ際シ、東部、ヨリ、同、市場、宛、  
發送、貨物、支那、蒙、古、國、産品、ニ、限リ、輸入、許可、証、ヲ、免除、

セラル

。ホ九日、極東移民予定二万五千に對シ、勞農露国ヨリ四万二千  
人ヲ輸送セントスル計劃アリ、

。(莫斯科五月廿七日)全露中央委員會統計部、本年五月  
一日現在ヨリ、全露共產黨小團體三万一千十九組及、一、  
七百九十組、準黨員團體ヨリ組織セラレ、準黨員共一百万  
七千六百一名、及び中實際、共產黨員ハ六十六万九千九百〇三  
名、テ全國民一億三千二百萬ニ比シ、々々、當ル、

。市内グラント、ホテル、ソングエート露国附屬ニシテ、東鉄カ各方  
面ニ開設セル商業代理部組織ニナルツリスト、ビユーロヲ開設  
シテ、同所ハ全露各都市並歐洲行鉄道聯絡乗車券ヲ

發賣シ、且ツ一般旅客ノ為ノ手荷物代理通関其他統ベテ、代  
便事務ヲ取扱フ

。エホ紙ハソフソフソフ、ソフソフ、會見談トシテ掲載シテ、日ク「對支交  
渉重要問題」ハットシテ職業組合、情態ト同組合、活動  
關スル件案モ含ム云々、

。昨日、哈市ニ於ケルチエルウオネツ紙幣相場、下落シ極東銀行  
揭示ノ公定相場一〇圓九十九銭(一チエルウオネツ)ニ對シ、個人市  
場取引ハ一〇圓八十五銭、賣手現、尚一般ヲ述ク現相場ヨリ  
一割方、暴落ヲ見ルベシト、翻譯、カ、立ツ

高梁山系 (高梁)

高梁山系は、高梁川を源とする、北高梁、南高梁、西高梁の三つの山系から成る。北高梁は、高梁川の上流に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。南高梁は、高梁川の中段に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。西高梁は、高梁川の下流に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。

高梁山系事情

高梁山系は、高梁川を源とする、北高梁、南高梁、西高梁の三つの山系から成る。北高梁は、高梁川の上流に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。南高梁は、高梁川の中段に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。西高梁は、高梁川の下流に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。

北高梁山系は、高梁川の上流に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。南高梁山系は、高梁川の中段に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。西高梁山系は、高梁川の下流に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。

高梁山系は、高梁川を源とする、北高梁、南高梁、西高梁の三つの山系から成る。北高梁は、高梁川の上流に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。南高梁は、高梁川の中段に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。西高梁は、高梁川の下流に位置し、高梁山、高梁岳などから成る。

高梁





大正十五年六月九日

逓信省

逓信省 逓信局長 倉田

逓信局

露紙抄譯

私營商業の一年半

ソウエート聯邦の商品取引界に於ける私營商業の参加割合を見るに、一九三四—五年度全期を通じて漸減の傾向を認め、前年度に較べ私營商業の割合は三五・三%であつた。一九二四—五年度には二三・四%に減少した。之れは

要再四

及して國營商業は四五%から五〇%に協同組合商業は一九・七%から二六・六%に増加した。私營商業は比率的に減少したの外には全く、実数的にも、五十億九千万圓より四十七億五千三百万圓に減少した。私營商業に於ける減少したものは卸賣である。その取引額は十八億九千九百万圓から十三億七千万圓に、即ち二七・八%減少した。私營商業卸賣の金額に對する割合を見るに、一九三三—四年度には二一・三%であつたが、一九三〇に減少した。小賣に於ける私營商業の割合は五七・六%から

通 15.6.14 文

四三、二%に減少した。實數的には及対に三十一億九千五百萬圓から三十三億八千二百萬圓に、即ち六%増加した。之を要するに、全小賣取引に於て約半分は尚ほ私營商業に属してゐる。此所に示せる私營商業取引額は、實際的取引額よりは大きなものがある。何人となれば、國營及協同組合商業取引額はその確實なる統計をとること不出来るが、私營商業取引額は、財務委員部の收税統計に依つて計算されたものである。然も私營商業の或る部分、殊に小額のものは、捕捉されずにをるから、前述の額よりは事實上

多いものを見做さねばならぬ。

一九二四―五年度の合計及私營商業取引に於ける實數及比率の減少は、一九二四―五年度右期に於ける情勢を説明するには不十分である。一九二四―五年度に於ける私營商業の減少は、主として同年度前半期に於ける減少の反映である。之れを詳細に示せば、前半期の第一期に於て、私營商業取引は之れよりな、減少である。之れを一九二三―四年度後半期と比較すれば、一三、一%の減少、一九二三―四年度前半期と比較すれば、一七、七%の減少を示した。夫れが一九二四―五

年度第三期に入り、遂に増加して第三期  
第四期に及んだ。その結果として一九二四―五年  
度後半期に於ける私営商業取引は、前半期  
と比較して四四六%増加し、此の増加速度  
が國営及協同組合商業の速度を遙か越した  
為め、一九二四―五年度後半期に於けるソウエイ  
ト聯邦の總取引に対する私営商業の割合  
は二一七%より二四、六%に増加した。  
私営商業取引の増加趨勢は、一九二四―六年  
度第一期に於ても續行された。夫れを示す  
のは、聯邦内の各地方に散在する七一の私営

商業企業を調べたる商業人民委員部の統計  
である。一九二四―五年度第一期の私営商業取  
引高を一〇〇%とすれば、第二期に於ては一  
八%、第三期には一三八、七%、第四期には一  
五九、三%にして、一九二五―六年度第一期には  
百二二、五%に増加してゐる。  
若し本年度第二期を第一期と同額に假定  
し之を前年度前半期と比較すれば、本年度  
前半期は三五%の増加を示すことになる。  
一九二四―五年度前半期に於ける私営商業  
取引の残欠は、下級商業に多し、第二種商企



業の取引は二〇・七%を減じ、第三種は二七%、第四種は一三・一%、第五種は五・三%を減じた。之れに及して同年度後半期に於ては、第五種以外のものは急激に増加した。第一種は五・三%、第二種は三・四%を増加し、第三種は三・三%、第四種は四二・一%を増加した。第五種は九一・六%減少した。即ち後半期に於ける重心は上級に推移し、一九二三―四年度の状況に近づくものとなつた。

私営商業は主として都市及隣接郡部に於て多量に行はれた。私営商業取引高に對する都市及農村の割合は、一九二四―五年度前半期に於ては、都市は八五%、農村は一五%にして、後半期に於ては、都市は八三%、農村は一七%である。一九二四―五年度に於ける前半期後半期に於ける取引高増減の農村に對する影響を見るに、前半期の減少率は小(都市は一四%、農村は一〇%)にして、後半期の増加率は大(都市は四一%、農村は六六%)である。本統計は露西亞共和國に關係せるものがある。

同様の趨勢は私営商業網の状況にも着

取られる。特許下附の統計より見ると私営商  
 企業数の全商企業数に対する割合は一九二四  
 一五年度前半期に於て七七・九%であり、  
 之れを前年度後半期の八四・一%と比較すれば  
 六・二%の減少である。一九二四一五年度後半  
 期に於て商企業全体は一・三%増加した。  
 この増加の大部分は協同組合に關係するも  
 のであるため、私営商企業の割合は(七七・  
 %)殆んど変動しない。  
 私営商業機關の大部分は都市に集積され  
 ている。一九二四一五年度前半期には都市  
 5

に七三・八%、農村に二六・二%、後半期には  
 都市に六七・六%、農村に三二・四%の割合に  
 なつてゐる。斯くの如く都市に於ける私営商  
 企業は農村よりも有勢であるが、然し農  
 村に於ては漸次増加の過程にある。尚ほ私  
 営商業は依然として下級商業に向つて  
 ある。一九二四一五年前半期に於て、都市  
 に於ける第一種及第二種は七二・四%を占め  
 農村に於ては八・%を占めてゐる。同年度  
 後半期に於ては、都市は七三・六%、農村は  
 七九%を占めてゐる。

個人資本の物資取引は各期毎に増加の過程を辿つてゐるが、我が御賣の上に現用化たる効果の取引は前述の如き増加速度を伴つてゐない。個人に対するトラスト及シンチケートの拂出高は一九二四―五年度第二期に於ては前期の二四%を増加し、第三期に於ては五一%、第四期に於ては八、六%に増加してゐる、が一九二五―六年度第一期に於ては反対に一四、四%減少してゐる。トラスト及シンチケート拂出高中個人に關するものは、近年不振の傾向にある。一九二四―五年度第一期には全拂出高の六七%、第二期

には八、八%、第三期は一一、八%、第四期には一〇、六%、本年度第一期には僅か八、五%に過ぎない。

一九二四―五年度中、トラスト及シンチケートから個人の購入せる額は三億二十万圓にして、前年度の三億二千四百万圓に比較すれば四百万圓の減少で、國營工業からの拂出高中の個人の割合は一五、四%から九、七%に減少してゐる。競賣市場に於ける個人の買入状況を見れば一九二四―五年度第一期に於ける個人の買入割合は全体の二六%を占めてをり、第二期に

は同じく一六%、第三期は二一、四%、第四期は  
二二%、本年度第一期には二〇%と、各期とも  
大、仕入高は、一九二四―五年度第二期  
には前期より一三、三%多く、第三期には第二  
期より五、四%多く、第四期は第三期より  
三四、六%多いが、一九二五―六年度第一期は  
その前期より六、七%減少してゐる。

一九二四―五年度に於ける商工業株式会社  
の賣渡高中個人に關係せるものは二一%  
銀行の賣渡高中は七、八%である。

商品取引市場に於ける個人取引の全取  
引に対する割合は、一九二四―五年度に於ける  
買入に於ては八、七%（前年度には一五、四%）  
を占め、賣渡に於ては四、五%（前年度には  
七、五%）を占めてゐる。本統計はモスクワ商  
品取引市場及七十ヶ所の地方取引市場に關  
係せるものである。取引高から見れば稍増  
加し、買入に於ては四億六千五百萬から五  
億五千五百萬に増加し、賣渡に於ては  
二億二千七百萬から二億八千七百萬に増  
加してゐる。之れを各期別にその趨勢を示せば  
尤の如くである。



莫利行商品取引市場及七十の地方取引市場		一九二五年年度	
	買入	賣渡	
	高	高	%
第一期	九二、四	六、九	六、一
第二期	一、一、三	八、四	六、二
第三期	二、六、四	一〇、九	六、八
第四期	一、八、三	八、五	九、六
一九二五年年度			
第一期	一九二、四	七、六	一、三
			一、七
			五、二

地方取引市場に於ける個人取引状況は、モスクワ市場よりも遙かに堅実である。地方取引市場に於ける個人の取引を前記五期

別に示せば、全体の七、八%、九、八%、一、三、二%、一〇、二%、一〇、四%にして取引高も漸次増加してゐる。之れに反してモスクワに於ては、五、八%、七、一%、九、四%、六、三%、四、三%にして動搖してゐる。一、九、二、五、一、六年度第一期に於ける取引高の如きは五千万箇にして、前期の六千六百一十箇に比すれば著しい減少である。此等の統計は買入に關するものである。同様の現象は賣渡に於ても着目される。

以上

電報の内容を  
公表又は他に  
洩らす事禁  
むお断りし  
ます

# 聯合通信

日新新聞聯合社發行

電報の延着又  
は誤謬に對し  
て該社は責任  
を負ひませぬ

## 露國の物價引下げ「戦線」

△流行語「戦線」 ロングイニエツト  
・ロシアでは何事に拘らず政治  
上、社會上、一つの目的を立て、  
政策を行ふことを「何々の戦線」  
といふ言葉を使用してゐる。是  
は流行語とも云ふべく革命後國  
民戰の戦線から引續き社會主義  
國家を建設する爲めの戦線とい  
ふ意味から使用するに至つたこ  
の事であつて、輿論を其所に向  
ける爲め新聞に、集會に専ら宣  
傳用語となつてゐる。

従つて勞農ロシアに「戦線」  
といふ用語が無くなつた時は立  
派な社會主義國家が完成した事  
なのであるが中々此の言葉は無  
くなりさうがない。然らば現在  
ロシアに如何なる「戦線」が布  
告されてゐるかと言へば「革命  
と饑餓から生れた浮浪兒との戦  
線」、「無頼漢の横行、婦女子  
暴行者に對する戦線」と、今一  
つは「小買値段の引下げに關す

る戦線」である。今此の第三の  
戦線に就て最近の状態を報して  
見よう。

### 工業品が高い

物價の引下げは物價が高くて  
國民生活上非常な脅威を感ずる  
から行はれるのである事は勿論  
であるが、然らばロシア現在の  
物價は幾何程高いかといふ事を  
戦前、即ち一九一三年以前と比  
較して見ると、農産物に於ては  
二八%から六五%、工業品では  
一〇%から二二%方騰貴して  
ゐる。農産物が工業品に比して  
騰貴率の極めて少いのはロシア  
が農業國である爲て其の性質上  
當然の事であるが、今少し詳し  
く数字を擧げて見ると左の如く  
である。

### 農産物相場

小麦(卸買) 本年九月 騰貴率  
二一%  
小麦(小買) 〇%  
大麦(卸買) 本年九月 騰貴率  
二二%  
大麦(小買) 〇%  
穀類平均 本年九月 騰貴率  
二二%  
穀類平均(小買) 〇%

### 國民生活脅威

右に掲ぐる如く農産物は工業  
品に比し騰貴率は低い、それ  
でも物によつては二倍にもなる

ものもある。工業品の中には三  
倍にも高くなつてゐるものがある。  
斯の如き物價の暴騰は何に  
よつて生れたか。勿論世界的に  
歐洲大戰後物價は騰貴してゐる  
がそれに応じて國民所得も増加  
してゐるから、外國では物價騰  
貴は左程國民生活を脅威する譯  
ではない。然しロシアの如く生  
産額は農産品、工業品共に戦前  
に比し減少し、其の上國民所得  
も減少してゐるに拘らず物價  
だけ飛放れて高くなつてゐる所  
にロシア特有の理由もあり、又  
それだけ國民の生活を脅威する  
事が甚だしい譯である。

### 物價騰貴原因

對内的物價騰貴原因として、  
一般に傳へられてゐるのは次の  
通りである。  
一、革命により製造工場設備  
が全滅に近く破壊された事  
二、原料の不足。  
三、第一の理由で熟練工が減少  
せる事。  
四、國民經濟の生産額減少。

# 聯合通信

日新新聞聯合社發行

電報の延着又  
は誤謬に對し  
て該社は責任  
を負ひませぬ

電報の内容を  
公表又は他に  
洩らす事禁  
むお断りし  
ます

## 政府直營の物價

以上は一般自然的物價騰貴  
の原因と見るべきであるが、此  
の外に勞農ロシアが商工業を國  
營主義にしてゐる事も物價騰貴  
に重大な原因を爲してゐると認  
められる。一口に言へばそれは  
國營商業機關が經營上個人企業  
家よりも拙劣であると同時に無  
駄が多いといふ事である。即ち  
之れが爲め工業生産額の充分な  
發展を妨げ商業の活動も充分で

ない。  
五、農村經濟が充分回復に至ら  
ない事。  
六、工業品の生産額が著しく減  
少し所謂工業品の饑饉状態  
が続いてゐる事。  
尙ほ一般に農産物の騰貴率が  
工業品に比して低いのは農業が  
工業に比して回復率が高いから  
である。然し又之れが因となり  
果となつて農村の工業品に對す  
る需要が比較的多くなり、斯く  
て益々工業品の不足を生じ物價  
を騰貴せしめる事も看過す事は  
出来ない。

### 勞働者の不満

以上の如く物價は高い、所得  
は少いといふ所に國家の危機が  
生れる譯で、先頃の共產黨内の  
内訌も勞働者の不満、勞働者の  
生活状態低下といふ所から端を  
發してゐる。之れに當面して政  
府は物價引下げ策を探らねばなら  
ぬ事となり、それが今實行され  
てゐる「小買値段引下戦線」で  
ある。

即ち勞農政府は本年四月十四  
日中央物價引下委員會を組織し  
其の官制を發布し、鋭意物價引  
下策を講せしめた。此の結果同

### 物價引下政策

右の外政府は生産原價の引下  
げ、小買値段引下を根本的、合  
理的にするため次の様な政策を  
採る事となつた。

- 一、商業機關を合理化する事。
- 二、商業上の餘分な機關廢止。
- 三、不足商品の計画的供給。
- 四、商業機關同志の商品の轉賣を中止させる事。
- 五、利益の限度の決定。
- 六、不足商品の仲介買禁止。
- 七、商業機關並に取引上の冗費節減を計る事。

前掲の政策は即ち今「小買値  
段引下戦線」として鳴物入りで  
大宣傳をしてゐるのであつて、  
其の成績と共に時々の新聞を賑  
はしてゐる。其の結果は所に  
つて引下げられた所もあるが、  
却つて高くなつた所もあると云  
ふので一概に言ふ事は出来ない  
而して却つて高くなつたといふ商  
業機關や購買組合の代表者は訓  
令違反として裁判に廻されてゐ  
る者もかなりある。是を以て見  
ても政府は眞に引下政策を  
どつてゐると認めべきである。  
然し新聞紙の報ずる所によると  
五月二日の小買値段に比して今  
漸く弗々物價が下り始める傾向  
が見える所や、それから其の傾向  
が未だ見えない所、或は既に物  
價は三五%も引下げられた所や  
漸く一%下つたといふ報告等區  
々である。尤も一般に大露西亞  
の都會では引下げの傾向が早く  
現はれ一%から物によつては一  
六%下げられたものもある。然し  
農村では一般に遅々として下り  
上つた所もあるのが政府では大  
狼狽で處置を行ふといふ始末で  
ある。それでも下つたといふ所  
下り始めたといふ所が多い様で  
ある。要するに未だ中々政府の  
思ふ様に引下策が行かないの  
で「引下戦線」は益々盛んに新  
聞紙上に、集會に宣傳されてゐ  
る。(モスコイ通信)  
大正十五年十月十二日



12274 平 83 莫斯科發  
 本省 着大正十五年十二月十七日前八。三五  
 十六日后〇。二五  
 通



幣原外務大臣

田中大使

第五二五號

十四日ノ「エコノミチ」エスカヤ。ジズニ「紙ハ借方「パランス」ヲ  
 作ラサル可ラスト題シ大要左ノ如キ論説ヲ掲ケタリ

過去二ケ年ノ外國貿易ハ一九二四年ノ不作ノ爲約九千三百五十萬留  
 ノ穀物輸入ト昨年度ノ農産物輸出計畫ノ齟齬ニ依リ二億五千六百八  
 十萬留ノ入超ニシテ其ノ前ノ兩年ハ一億留以上ノ出超ヲ見タルモ結  
 局四ケ年ヲ通算スレハ一億五千五十萬留ノ入超ナリ元來當國ニ於テ  
 ハ外國貿易ハ國營ニシテ自由ニ調節シ得ルヲ以テ昨年度ノ如キハ第

一期及第二期ハ多大ノ入超ヲ見タルカ第三期以後ハ輸出計畫ノ實行  
 不可能ナルコト判明シ對策ヲ講シタル爲著シク入超ヲ減スルコトヲ  
 得タリ今年ハ幸ニシテ出超ニ始マレルカ今後益々出超政策ヲ固執セ  
 サル可ラス云々。

